

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	コーアツ工業株式会社
【英訳名】	KOATSU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 純孝
【本店の所在の場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠矢 幸一
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠矢 幸一
【縦覧に供する場所】	コーアツ工業株式会社 東京支店 （東京都港区浜松町一丁目21番4号 君が淵会館4F） コーアツ工業株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区西中島五丁目11番10号 第3中島ビル6F） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

（注）上記のコーアツ工業株式会社大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、会社が投資者の便宜を図るため任意に縦覧に供する場所として定めたものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第53期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第52期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高(千円)	2,644,624	1,586,489	9,412,209
経常利益又は経常損失( ) (千円)	10,365	28,567	11,262
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (千円)	78,018	234,108	1,292,039
純資産額(千円)	6,966,270	5,955,292	5,754,164
総資産額(千円)	14,127,388	11,141,760	11,012,472
1株当たり純資産額(円)	917.47	784.54	757.95
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失金額( ) (円)	10.28	30.84	170.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	49.3	53.5	52.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	600,641	59,846	47,675
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	181,605	292,283	149,219
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	420,759	2,133	225,773
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	297,182	521,226	171,230
従業員数(人)	253	227	244

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

### (1)事業内容の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、食品事業を営んでおりました霧島横川酒造株式会社の全株式を株式会社ミキカンパニーに譲渡したため、当第1四半期連結会計期間末をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。

### (2)主要な関係会社の異動

「(1)事業内容の重要な変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間において霧島横川酒造株式会社は連結子会社ではなくなりました。

## 3【関係会社の状況】

連結子会社であった霧島横川酒造株式会社は、株式会社ミキカンパニーに全株式を売却したため、当第1四半期連結会計期間末をもって連結の範囲から除外しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 霧島横川酒造(株)	鹿児島県霧島市	498	食品事業	100	債務保証 運転資金の貸付役 員の兼任

(注) 主要な事業の内容欄にはセグメント情報の内容を記載しております。

## 4【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

		平成22年12月31日現在	
従業員数(人)		227	(18)

(注) 従業員数は就業人員数であり、( )書きは外書で、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を記載しております。なお、臨時従業員の平均雇用人員は、期中における総就労時間数を期中所定労働時間数(1人1日8時間換算)で除したものを第1四半期連結会計期間末従業員数として算出しております。

### (2)提出会社の状況

		平成22年12月31日現在	
従業員数(人)		199	(14)

(注) 従業員数は就業人員数であり、( )書きは外書で、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員を記載しております。なお、臨時従業員の平均雇用人員は、期中における総就労時間数を期中所定労働時間数(1人1日8時間換算)で除したものを第1四半期会計期間末従業員数として算出しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	単位	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
建設事業	-	-	-
コンクリート製品事業	t	2,691	-
食品事業	-	29,083	-
不動産賃貸事業	-	-	-

(注) 当社グループのコンクリート製品事業及び食品事業では、生産実績を金額で表示することが困難であります。したがって、コンクリート二次製品の製造は製品生産重量をもって、また酒類の製造は製品生産容量をもって生産実績としております。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (千円)	前年同四半期比(%)
建設事業	1,781,682	-
コンクリート製品事業	308,223	-
食品事業	-	-
不動産賃貸事業	-	-
合計	2,089,906	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 売上実績

当第1四半期連結会計期間の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (千円)	前年同四半期比(%)
建設事業	1,216,573	-
コンクリート製品事業	287,631	-
食品事業	34,202	-
不動産賃貸事業	48,082	-
合計	1,586,489	-

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の売上実績と総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

前第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	550,920	20.8	鹿児島県	424,466	26.8
国土交通省	415,550	15.7			
沖縄県	350,429	13.3			
鹿児島県	273,096	10.3			

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第2四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間における売上高に比し第2四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節の変動がありますが、工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散される割合が高まるため、季節の変動は軽減される傾向にあります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

前第1四半期累計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

種別	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高		期中施工高 (千円)	
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)		
建設事業						%		
橋梁工事	4,754,587	1,838,884	6,593,471	1,977,730	4,615,741	16.0	739,232	1,584,197
基礎工事	59,990	152,311	212,301	148,903	63,398	41.4	26,263	159,012
建築工事	119,150	15,502	103,648	73,848	29,800	85.5	25,475	52,674
計	4,933,727	1,975,694	6,909,421	2,200,481	4,708,939	16.8	790,970	1,795,884
コンクリート製品事業								
製品販売	189,636	390,376	580,012	289,024	290,988	-	-	-
型枠賃貸	1,747	12,093	13,840	4,647	9,192	-	-	-
計	191,383	402,469	593,853	293,672	300,181	-	-	-
不動産賃貸事業	-	-	-	48,260	-	-	-	-
合計	5,125,111	2,378,163	7,503,274	2,542,414	5,009,120	-	790,970	1,795,884

当第1四半期累計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

種別	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高		期中施工高 (千円)	
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)		
建設事業						%		
橋梁工事	2,287,385	1,525,953	3,813,338	985,786	2,827,552	8.0	225,537	1,165,513
基礎工事	76,880	141,219	218,099	168,390	49,709	18.8	9,343	130,969
建築工事	46,860	70	46,930	18,570	28,360	7.0	1,985	9,455
計	2,411,125	1,667,243	4,078,368	1,172,746	2,905,622	8.2	236,865	1,305,937
コンクリート製品事業								
製品販売	161,450	299,540	460,991	285,011	175,980	-	-	-
型枠賃貸	4,102	8,683	12,785	2,620	10,165	-	-	-
計	165,553	308,223	473,777	287,631	186,146	-	-	-
不動産賃貸事業	-	-	-	48,350	-	-	-	-
合計	2,576,678	1,975,467	4,552,145	1,508,728	3,091,768	-	236,865	1,305,937

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

種類別	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計(千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高		期中施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)	
建設事業						%	
橋梁工事	4,754,587	4,252,368	9,006,956	6,719,571	2,287,385	2.0	45,810
基礎工事	59,990	531,938	591,928	515,048	76,880	60.8	46,764
建築工事	119,150	72,357	191,507	144,647	46,860	23.7	11,100
計	4,933,727	4,856,665	9,790,392	7,379,267	2,411,125	4.3	103,674
コンクリート製品事業							
製品販売	189,636	1,118,904	1,308,541	1,147,090	161,450	-	-
型枠賃貸	1,747	22,233	23,981	19,878	4,102	-	-
計	191,383	1,141,138	1,332,522	1,166,968	165,553	-	-
不動産賃貸事業	-	-	-	193,253	-	-	-
合計	5,125,111	5,997,804	11,122,915	8,739,490	2,576,678	-	103,674

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注高にその増減高が含まれております。なお、前第1四半期累計期間の建築工事受注高は7,898千円でありましたが、前四半期累計期間以前受注工事の解約23,400千円が発生したためマイナス表示となっております。
2. 期末繰越高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 期中施工高は受注金額×進捗度によって算出しており、(期中売上高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致します。
4. コンクリート製品事業の期末繰越高のうち施工高及び期中施工高は、受注生産と見込生産を併用しているため、計数は把握できておりません。
5. 食品事業については、当社で事業を行っておりませんので、事業区分の記載は省略しております。

## 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前第1四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	橋梁工事	1,875,224	102,505	1,977,730
	基礎工事	-	148,903	148,903
	建築工事	29,500	44,348	73,848
	計	1,904,724	295,757	2,200,481
当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	橋梁工事	965,236	20,549	985,786
	基礎工事	-	168,390	168,390
	建築工事	-	18,570	18,570
	計	965,236	207,509	1,172,746

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前第1四半期会計期間 請負金額 3億円以上の主なもの

鉄道建設・運輸施設整備支援機構 九州新幹線(鹿児島)、古閑橋橋りょう外1箇所(PC桁)

厚木市

平成20年度 中津川左岸堤防道路整備工事(橋りょう上部工)

当第1四半期会計期間 請負金額 3億円以上の主なもの

鹿児島市

武武岡線道路築造工事(その11)

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前第1四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		
相手先	完成工事高 (千円)	完成工事高総額 に対する割合 (%)	相手先	完成工事高 (千円)	完成工事高総額 に対する割合 (%)
鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	550,920	25.0	鹿児島県	424,466	36.2
国土交通省	415,550	18.9	鹿児島市	144,721	12.3
沖縄県	350,429	15.9	福岡県	142,333	12.1
鹿児島県	246,070	11.2			

## 手持工事高(平成22年12月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
橋梁工事	2,515,864	311,688	2,827,552
基礎工事	-	49,709	49,709
建築工事	-	28,360	28,360
計	2,515,864	389,757	2,905,622

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

鹿児島県

県単道路整備(交付金)工事(曾木大橋)

平成23年3月完成予定

NEXCO中日本

第二東名高速道路 浜北高架橋(PC上部工)西上り線

平成23年3月完成予定

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年12月27日開催の取締役会において、連結子会社であった霧島横川酒造株式会社の全株式を株式会社ミキカンパニーに株式譲渡することについて決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結しました。なお、株式譲渡は同日付で完了しております。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、景気回復の政策に伴い個人消費の一部持ち直しにより景気の下げ止まり感はあったものの、円高・デフレ傾向、雇用環境の悪化は続いており厳しい状況であります。

建設業界におきましては、国・地方自治体等の財政難により公共投資の縮減傾向は続いております。さらに民間需要は、景気の先行き不透明な状況により企業の設備投資及び個人住宅の需要の低下が続いており厳しい受注環境でありました。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「スリムな体制、セーフティーな作業環境、スピードのある業務と判断により収益力のアップを図る。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は、建設事業において工事完成基準による期首手持工事高の減少が影響し15億86百万円と前年同四半期に比し10億58百万円（40.0%減）減少しました。経常損益は工事原価の圧縮、販売費及び一般管理費の削減により経常利益28百万円（前年同四半期、経常損失10百万円）と増益になりました。

また、当社グループの事業体制の見直しを行った結果、経営資源の有効活用の観点から、平成22年12月27日付にて食品事業を営んできた連結子会社である霧島横川酒造株式会社の全株式を株式会社ミキカンパニーに譲渡いたしました。

この結果、関係会社株式売却益2億22百万円を計上したことにより、四半期純利益2億34百万円（前年同四半期、四半期純損失78百万円）と増益になりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### a. 建設事業

当第1四半期連結会計期間における建設事業の完成工事高は、12億16百万円となりました。主な完成工事は、鹿児島市 武武岡線道路築造工事（その11）3億85百万円、鹿児島県 県単道路整備（交付金）工事（浦之前21-1工区）1億62百万円等であります。不採算工事の減少及び共通費の減少等原価の圧縮により営業利益は1億3百万円となりました。

#### b. コンクリート製品事業

当第1四半期連結会計期間におけるコンクリート製品事業の売上高は、2億87百万円となりました。販売費及び一般管理費の削減により営業利益は16百万円となりました。

#### c. 食品事業

当第1四半期連結会計期間における食品事業の売上高は、34百万円となりました。減価償却費の減少、販売費及び一般管理費の削減により営業損失は12百万円となりました。

#### d. 不動産賃貸事業

当第1四半期連結会計期間における不動産賃貸事業の売上高は、48百万円となりました。減価償却費の減少により営業利益は21百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は111億41百万円で、前連結会計年度末に比し1億29百万円増加しました。主な要因は受取手形・完成工事未収入金等が1億36百万円、土地建物等の有形固定資産が1億45百万円減少した一方、現金預金が3億49百万円、未成工事支出金が1億53百万円増加したことによるものであります。

負債は51億86百万円で、前連結会計年度末に比し71百万円減少しました。主な要因は未成工事受入金が2億22百万円増加した一方、短期借入金が2億58百万円、未払法人税等が14百万円、支払手形・工事未払金等が11百万円減少したことによるものであります。

純資産は59億55百万円で、前連結会計年度末に比し2億1百万円増加しました。主な要因は利益剰余金の増加額1億96百万円によるものであります。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益2億36百万円の計上に加え、未成工事受入金の増加、関係会社株式の売却による収入、長期借入れによる収入等により前連結会計年度末に比し3億49百万円増加し、5億21百万円となりました。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動によるキャッシュ・フローは、59百万円の増加となり、前年同四半期に比し6億60百万円増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億36百万円の計上に加え、未成工事支出金の増加1億53百万円があったものの未成工事受入金の増加2億22百万円及び売上債権の減少1億22百万円によるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億92百万円の増加となり、前年同四半期に比し1億10百万円増加となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入2億円及び有形固定資産の売却による収入93百万円によるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動によるキャッシュ・フローは、2百万円の減少となり、前年同四半期に比し4億22百万円の減少となりました。これは主に、長期借入れによる収入3億円があったものの短期借入金の減少2億30百万円、長期借入の返済による支出37百万円及び配当金の支払34百万円によるものであります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、霧島横川酒造株式会社が連結の範囲から除外されたため、同社の設備は当社グループの主要な設備ではなくなりました。

当該設備の状況は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (人)
				建物・構築物 (純額)	土地		合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
霧島横川酒 造(株)	本社 (鹿児島県霧 島市)	食品事業	管理・生産 設備	80,029	9,104	19,190	99,219	8

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	大阪証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	7,600,000	7,600,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	7,600,000	-	1,319,000	-	1,278,500

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
 ん。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,575,000	7,575	同上
単元未満株式	普通株式 17,000	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	7,600,000	-	-
総株主の議決権	-	7,575	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式236株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーアツ工業株式会社	鹿児島市伊敷 5丁目17-5	8,000	-	8,000	0.10
計	-	8,000	-	8,000	0.10

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高(円)	143	128	142
最低(円)	126	116	119

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	621,226	271,230
受取手形・完成工事未収入金等	3 1,303,806	1,440,611
販売用不動産	171,273	179,068
未成工事支出金	262,932	109,489
商品及び製品	178,198	176,867
仕掛品	3,210	110,923
材料貯蔵品	28,771	46,590
その他	156,502	111,375
貸倒引当金	8,976	10,562
流動資産合計	2,716,945	2,435,594
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1 1,605,669	1 1,712,449
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	1 348,950	1 369,753
土地	4,941,661	4,961,363
建設仮勘定	5,171	3,809
有形固定資産計	6,901,453	7,047,375
無形固定資産	17,722	19,099
投資その他の資産		
投資有価証券	967,809	959,330
その他	630,163	643,404
貸倒引当金	92,332	92,332
投資その他の資産計	1,505,639	1,510,402
固定資産合計	8,424,815	8,576,877
資産合計	11,141,760	11,012,472

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,444,432	1,455,852
短期借入金	1,930,000	2,188,560
未払法人税等	7,328	21,330
未成工事受入金	409,690	187,171
完成工事補償引当金	2,600	3,400
工事損失引当金	2 6,940	2 14,149
賞与引当金	2,335	4,628
その他	698,061	757,353
流動負債合計	4,501,388	4,632,446
固定負債		
長期借入金	570,000	518,140
その他	115,079	107,721
固定負債合計	685,079	625,861
負債合計	5,186,468	5,258,308
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	3,342,919	3,146,770
自己株式	3,125	3,008
株主資本合計	5,937,294	5,741,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,998	12,902
評価・換算差額等合計	17,998	12,902
純資産合計	5,955,292	5,754,164
負債純資産合計	11,141,760	11,012,472

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
 【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,644,624	1,586,489
売上原価	2,420,334	1,346,750
売上総利益	224,290	239,738
販売費及び一般管理費	1 228,275	1 206,586
営業利益又は営業損失 ( )	3,985	33,152
営業外収益		
受取利息	232	43
受取配当金	2,214	1,942
受取賃貸料	2,273	2,063
その他	3,755	6,177
営業外収益合計	8,476	10,226
営業外費用		
支払利息	14,009	12,693
その他	847	2,118
営業外費用合計	14,856	14,811
経常利益又は経常損失 ( )	10,365	28,567
特別利益		
固定資産売却益	359	288
貸倒引当金戻入額	803	1,586
関係会社株式売却益	-	222,629
特別利益合計	1,163	224,504
特別損失		
固定資産除却損	11,456	-
投資有価証券評価損	8,567	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,709
特別損失合計	20,023	16,709
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	29,226	236,363
法人税、住民税及び事業税	5,007	4,844
法人税等調整額	43,784	2,589
法人税等合計	48,792	2,254
少数株主損益調整前四半期純利益	-	234,108
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	78,018	234,108

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	29,226	236,363
減価償却費	101,830	55,011
貸倒引当金の増減額( は減少)	803	1,586
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	500	800
工事損失引当金の増減額( は減少)	4,800	7,209
賞与引当金の増減額( は減少)	62,071	2,293
受取利息及び受取配当金	2,447	1,985
支払利息	14,009	12,693
固定資産除売却損益( は益)	11,096	288
関係会社株式売却損益( は益)	-	222,629
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,709
投資有価証券評価損益( は益)	8,567	-
売上債権の増減額( は増加)	538,343	122,270
未成工事支出金の増減額( は増加)	463,251	153,443
その他のたな卸資産の増減額( は増加)	1,396	19,019
その他の流動資産の増減額( は増加)	26,257	18,419
仕入債務の増減額( は減少)	280,602	8,244
未成工事受入金の増減額( は減少)	215,153	222,518
その他の流動負債の増減額( は減少)	15,572	146,835
その他	9,553	6,215
小計	568,865	89,025
利息及び配当金の受取額	2,296	1,990
利息の支払額	14,629	12,167
法人税等の支払額	19,442	19,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	600,641	59,846
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	20,663	2,633
有形固定資産の売却による収入	91,571	93,100
関係会社株式の売却による収入	-	200,122
貸付金の回収による収入	171	1,642
その他	110,526	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,605	292,283
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	492,000	230,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	37,140	37,140
リース債務の返済による支出	-	456
自己株式の取得による支出	-	116
配当金の支払額	34,100	34,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	420,759	2,133
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,722	349,995
現金及び現金同等物の期首残高	295,460	171,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	297,182	521,226

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更                      霧島横川酒造株式会社は、平成22年12月27日に当社が保有する株式のすべてを譲渡したため、平成22年12月31日をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数                      2社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用                      当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は18千円、税金等調整前四半期純利益は16,728千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は16,709千円であります。</p>

## 【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

## 【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1 有形固定資産減価償却累計額 7,048,012千円	1 有形固定資産減価償却累計額 7,081,585千円
2 工事損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,200千円であります。	2 工事損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,100千円であります。
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当四半期連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 22,191千円	

## ( 四半期連結損益計算書関係 )

前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日 )												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 286 662 392"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>83,718千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,204千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,191千円</td> </tr> </table> <p>2 . 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第 2 四半期連結会計期間に集中しているため、第 1 四半期連結会計期間、第 3 四半期連結会計期間及び第 4 四半期連結会計期間における売上高に比し第 2 四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p> <p>なお、「工事契約に関する会計基準」( 企業会計基準第15号 平成19年12月27日 ) 及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日 ) を平成20年10月 1 日から適用し、平成20年10月 1 日以後着手した工事のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準( 工事の進捗率の見積りは原価比例法 ) を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。また、平成20年 9 月30日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事( 工期18か月超、かつ請負金額 5 億円以上 ) については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これらの結果、当第 1 四半期連結会計期間末の未成工事支出金のうち平成20年 9 月30日以前着手工事に関するものは596,545千円であり、当第 1 四半期連結累計期間における工事進行基準による完成工事高は 1,118,541千円ですが、工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散して計上される割合が高まるため、季節的変動は軽減される傾向にあります。</p>	従業員給料手当	83,718千円	退職給付費用	5,204千円	賞与引当金繰入額	3,191千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="853 286 1316 392"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>74,821千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,073千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>685千円</td> </tr> </table> <p>2 . 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第 2 四半期連結会計期間に集中しているため、第 1 四半期連結会計期間、第 3 四半期連結会計期間及び第 4 四半期連結会計期間における売上高に比し第 2 四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がありますが、工事進行基準適用工事の増加に伴い、工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散して計上される割合が高まっているため、季節的変動は軽減される傾向にあります。</p>	従業員給料手当	74,821千円	退職給付費用	5,073千円	賞与引当金繰入額	685千円
従業員給料手当	83,718千円												
退職給付費用	5,204千円												
賞与引当金繰入額	3,191千円												
従業員給料手当	74,821千円												
退職給付費用	5,073千円												
賞与引当金繰入額	685千円												

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 417,182千円	現金預金勘定 621,226千円
預入期間が3か月を超える定期性預金 120,000	預入期間が3か月を超える定期性預金 100,000
現金及び現金同等物 297,182	現金及び現金同等物 521,226

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,600千株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 9千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	37,958	5.0	平成22年 9月30日	平成22年 12月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (千円)	コンクリート 製品事業 (千円)	食品事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	2,255,297	297,564	43,769	47,992	2,644,624	-	2,644,624
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	21,891	1,363	267	23,523	(23,523)	-
計	2,255,297	319,456	45,133	48,260	2,668,148	(23,523)	2,644,624
営業利益又は営業損失( )	82,329	15,215	15,986	11,697	93,255	(97,241)	3,985

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業及び、不動産の販売に関する事業

コンクリート製品事業 : コンクリート製品の製造、販売及び型枠の賃貸に関する事業

食品事業 : 健康食品等の販売及び焼酎等アルコール類の製造、販売に関する事業

不動産賃貸事業 : 不動産の賃貸に関する事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業及び建設関連事業を中心とした事業を展開しており本社に建設事業、コンクリート製品事業、不動産賃貸事業を管理する部署を置き、連結子会社においては食品事業を管理する部署を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は事業部門及び子会社を基礎とした製品サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」「コンクリート製品事業」「食品事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、橋梁工事、基礎工事、建築工事、橋梁補修工事の施工請負等、「コンクリート製品事業」は、コンクリート二次製品の製造販売、型枠販売等、「食品事業」は、焼酎等アルコール類の製造販売及び健康食品等の販売、「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	コンクリート 製品事業	食品事業	不動産賃 貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,216,573	287,631	34,202	48,082	1,586,489	-	1,586,489
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	34,325	1,262	267	35,855	35,855	-
計	1,216,573	321,956	35,464	48,350	1,622,345	35,855	1,586,489
セグメント利益	103,743	16,937	12,257	21,247	129,670	96,517	33,152

(注)1.セグメント利益調整額 96,517千円は、セグメント間取引消去 35,855千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 60,662千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	784.54円	1株当たり純資産額	757.95円

## 2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	10.28円	1株当たり四半期純利益金額	30.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	78,018	234,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	78,018	234,108
期中平均株式数(千株)	7,592	7,591

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

コーアツ工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸林 信幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーアツ工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

コーアツ工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸林 信幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーアツ工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。